

中小企業動向 トピックス

中小製造業の2007年度設備投資 修正計画は前年度実績比1.9%増

～中小製造業設備投資動向調査（第97回）結果の概要～
〔2007年度修正計画〕

2007年9月に当公庫が実施した「第97回中小製造業設備投資動向調査」の概要をお知らせします。

中小製造業の2007年度設備投資修正計画は、前年度実績比+1.9%となっています。業種別では、全16業種中8業種で増加となっており、「金属製品」「非鉄金属」「木材・木製品」などが大きく増加しています。

目的別では、「能力拡充」投資の構成比が30.2%と最も高い割合となっていますが、前年度修正計画（32.1%）と比較すると低下しています。

2007年度の設備投資修正計画は前年度実績比+1.9%

中小製造業の2007年度の設備投資修正計画（9月調査）は、前年度実績比+1.9%となっています。半期別に見ると、上半期が前年同期実績比+0.5%、下半期が同+3.2%と、下半期が高い増加率となっています（図表1）。

（図表1）2007年度修正計画（支払ベース）

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
			前年度比		前年同期比 （前期比）		前年同期比 （前期比）
2006年度	実績 (2007/4調査)	27,086	+ 3.0	13,283	+ 4.8 (▲ 2.6)	13,803	+ 1.2 (+ 3.9)
2007年度	当初計画 (A) (2007/4調査)	23,202	▲ 14.3	13,104	▲ 1.3 (▲ 5.1)	10,098	▲ 26.8 (▲ 22.9)
	修正計画 (B) (2007/9調査)	27,596	+ 1.9	13,354	+ 0.5 (▲ 3.2)	14,242	+ 3.2 (+ 6.6)
	修正率 (B) ÷ (A)		+ 18.9		+ 1.9		+ 41.0
参考	2006年度修正率 (2006修正 ÷ 2006当初)		+ 14.8		+ 0.7		+ 32.1
	前年度修正計画比 (2007修正 ÷ 2006修正)		▲ 3.6		▲ 3.7		▲ 3.5

- (注) 1. 億円未満の端数は、四捨五入処理しているので合計とは必ずしも一致しない（以下同じ）
2. 前年同期比、前期比は増減（▲）率で、百万円単位の数値をもとに算出している（以下同じ）
3. 当初計画、修正計画における前年同期比、前期比は、実績比での増減率である（以下同じ）

業種別では、全16業種中8業種で増加

2007年度修正計画では、全16業種中8業種が前年度実績比で増加しています。伸び率が大きい業種は「金属製品」(前年度実績比+41.3%)、「非鉄金属」(同+25.0%)、「木材・木製品」(同+27.1%)、「精密機器」(同+14.2%)などです(図表2)。

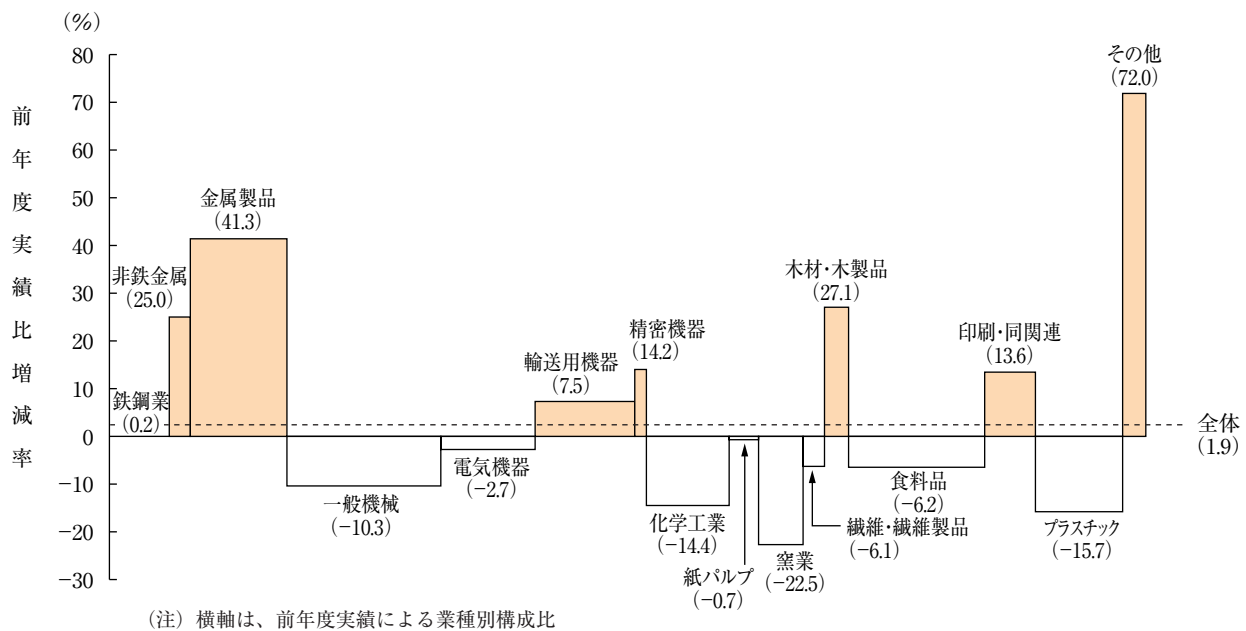
「金属製品」「非鉄金属」では、自動車メーカーなどからの受注増加、都市部の再開発投資の増加に対応する能力拡充投資がみられます。

「木材・木製品」では、価格競争力強化のための能力拡充投資、新製品開発投資などが、「精密機器」では、半導体製造装置の受注増加、薄型テレビの大型化に対応する投資などがみられます。

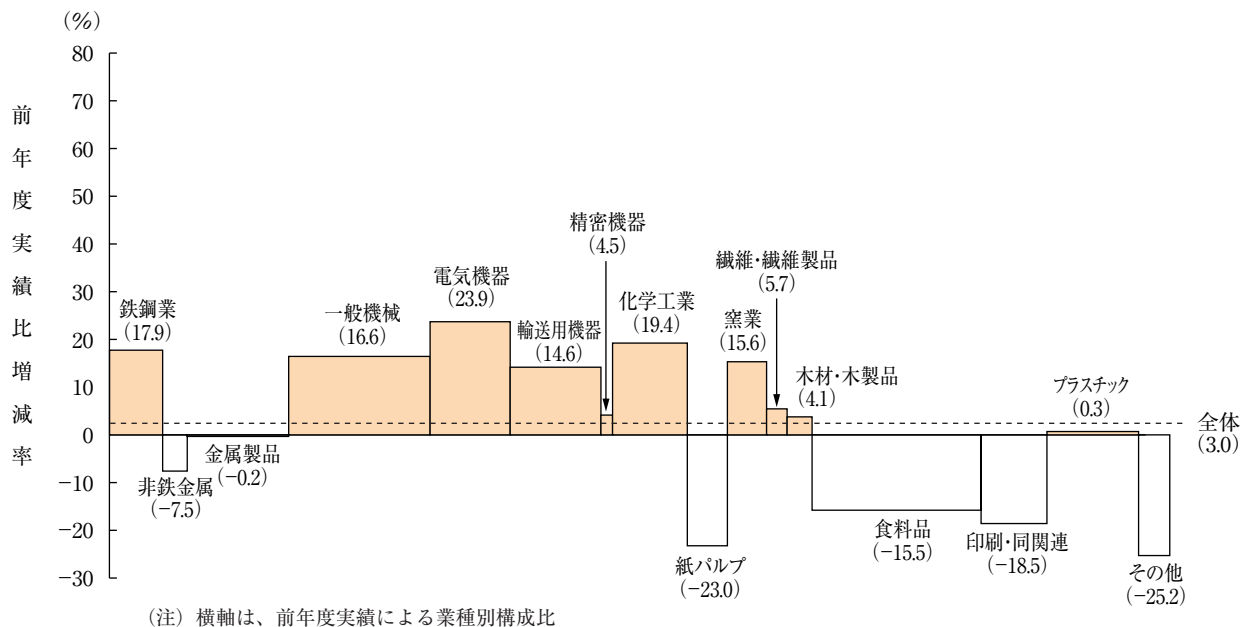
なお、一番高い伸びとなっている「その他」についてはゴム製品、皮革・同製品などの業種で、工場移転などの投資がみられます。

(図表2) 業種別設備投資動向

2007年度修正計画(前年度実績比+1.9%)



2006年度実績(前年度実績比+3.0%)



20～49人、50～99人の規模で増加

企業規模別にみると、20～49人の規模で前年度実績比+6.6%、50～99人の規模で同+7.3%となっています。

一方、100～199人の規模で前年度実績比▲6.9%、200～299人の規模で同▲0.6%となっています（図表3）。

（図表3）規模別設備投資動向（支払ベース）

（単位：億円、%）

	2006年度			2007年度			
	実績額	構成比	2006実績/2005実績	計画額	構成比	2007修正/2006実績	2007修正/2006修正
20人～49人	8,266	30.5	2.1	8,813	31.9	6.6	-7.3
50人～99人	7,377	27.2	4.4	7,916	28.7	7.3	3.4
100人～199人	7,977	29.4	3.5	7,423	26.9	-6.9	-8.5
200人～299人	3,467	12.8	0.7	3,445	12.5	-0.6	2.7
合計	27,086	100.0	3.0	27,596	100.0	1.9	-3.6

「建物・構築物」、「機械・装置」のウエイトが上昇する見込み

投資内容別にみると、「建物・構築物」が前年度実績比+2.6%、「機械・装置」が同+5.9%となる一方、「土地」が同▲18.8%、「車両・備品等」が同▲10.7%となっています。

その結果、構成比でみると、「建物・構築物」、「機械・装置」のウエイトがそれぞれ前年度実績比で0.5ポイント、2.5ポイント上昇する見込みとなっています（図表4）。

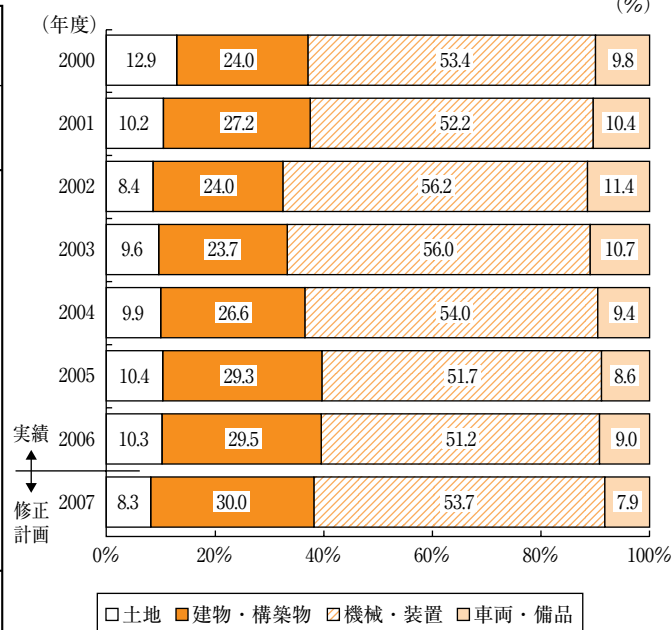
（図表4）設備投資の内容（取得ベース）

（単位：億円、%）

	2006年度			2007年度			
	実績額	構成比	2006実績/2005実績	実績額	構成比	2007修正/2006実績	2007修正/2006修正
土地	2,793	10.3	0.2	2,268	8.3	-18.8	-8.6
建物・構築物	8,019	29.5	2.1	8,231	30.0	2.6	-2.9
機械・装置	13,910	51.2	0.4	14,726	53.7	5.9	-0.8
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,439	9.0	5.8	2,178	7.9	-10.7	13.4
合計	27,162	100.0	1.3	27,403	100.0	0.9	-1.2

（参考）内容別構成比の推移

（%）



（注）1. 2007年度は修正計画
2. グラフ中の数字は構成比

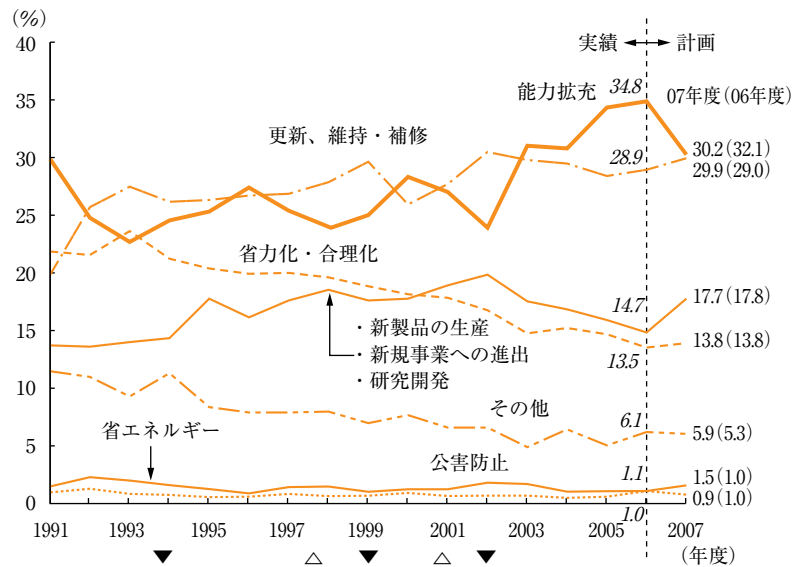
「能力拡充」投資の構成比が最も高いが、前年度修正計画と比較するとやや低下

目的別にみると、「能力拡充」投資の構成比は、30.2%と最も高い割合となっていますが、前年度修正計画（32.1%）と比較すると1.9ポイント低下しています。

「更新、維持・補修」投資は29.9%と「能力拡充」投資に次ぐ高い割合となっており、前年度修正計画（29.0%）と比較すると0.9ポイント上昇しています。

「新製品の生産」等投資は17.7%と、前年度修正計画（17.8%）と比較するとほぼ横ばいとなっています（図表4）。

（図表5）設備投資の目的別構成比の推移（取得ベース）



- (注) 1. 「△」は景気の山、「▼」は景気の谷
2. グラフ内の数字は、2007年度修正計画、2006年度実績（斜字）および2006年度修正計画（括弧内）での設備投資目的別構成比

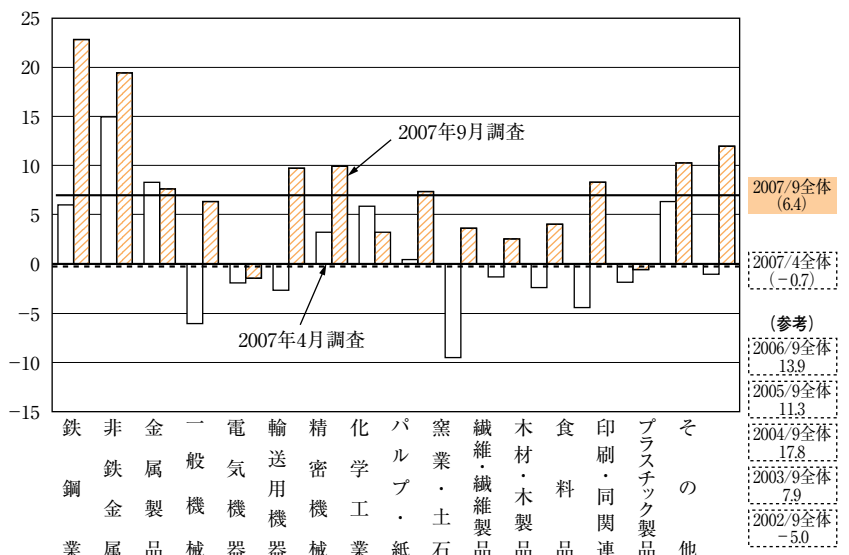
投資マインドは14業種でプラス

2007年度修正計画における「設備投資の増減可能性D.I.」（「増加する可能性のある企業割合」から「減少する可能性のある企業割合」を差し引いたもの）は6.4となり、当初計画（4月調査）の▲0.7ポイントから上昇していますが、前年度修正計画（13.9）と比較すると投資マインドがやや弱くなっています。

業種別で見ますと、「鉄鋼業」「非鉄金属」「輸送用機器」など金属・機械関連業種を中心にプラスとなっています（図表6）。

（安池 雅典）

（図表6）2007年度投資額の増減の可能性（2006年度実績対比、D.I.）



D.I. = (増加する可能性のある企業割合) - (減少する可能性のある企業割合)

調査の方法は、全国の従業員20人～299人の中小製造業63,224社を母集団としています。第97回調査では、2007年4月に実施した第96回調査の回答先8,516社に調査票を送付し、このうち回答のあった6,350社の数値をもとに母集団推計を行なっています。本調査結果の詳細は、当公庫ホームページをご覧ください。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>